

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	62210001	部・課・係名等	コード1	08030300	政策体系上の位置付け	コード2	622001	予算科目	コード3	001100601	
事務事業名	保健体育一般管理事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計		
予算書の事業名	保健体育一般管理費	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費		
事業期間	開始年度 昭和52年度 終了年度 当面継続	業務分類	2. 内部管理		施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費		
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 保健体育総務費		
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		係名等	スポーツ係	区	なし					
		記入者氏名	高瀬 大樹		基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進					
		電話番号	0765-23-1046								

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市の体育・スポーツの普及、振興のため次の事業を行う。 ・魚津市スポーツ推進審議会の開催 ・県派遣の社会教育主事受け入れ ・「魚津市の生涯スポーツ」の発刊 ・車両の管理 など	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標	① 市の人口	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 第2次生涯スポーツプランの策定年度のため、策定委員会の開催、及びプランの発行を行った。	① スポーツ推進審議会の開催	回	1	1	1	1	1	1
	<平成25年度の主な活動内容>		②							
	・魚津市スポーツ推進審議会の開催 ・県派遣の社会教育主事受け入れ ・「魚津市の生涯スポーツ」の発刊 ・車両の管理 など		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市のスポーツの振興がなされ、市民がよりスポーツに親しむことができるようになる。	成果指標	① 週に1日以上スポーツをする人の割合	%	30.1	35.0	40	45	50	55
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らすことができるようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和52年度に社会教育課体育係から体育課が独立し事業が開始。 昭和52年から2年間は派遣社会教育主事の配置があったが、以後は平成7年度まで配置は無かった。その後、市民のスポーツニーズが多様化、高度化し、専門的な知識を有する職員の配置が求められたため、平成8年度から現在まで、継続して配置が行われている			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H23年度に、スポーツ振興法が全部改正され、新たにスポーツ基本法が施行された。それに伴い、県のスポーツプランも更新され、市としてもH24年度に第2次生涯スポーツプランを策定した。	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 派遣社会教育主事の各市の派遣状況	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	5	3	2	2	2	2
			(4)一般財源	(千円)	4,733	5,402	5,332	5,332	5,332	5,332
			子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	4,738	5,405	5,334	5,334	5,334	5,334
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 派遣社会教育主事の各市の派遣状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 スポーツ推進委員や、プランの策定委員会には市民の有識者の方に参加していただいている。	(1)需用費	(千円)	180	686	259	259	259	259
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	4,334	4,275	4,527	4,527	4,527	4,527
			(5)その他	(千円)	224	444	548	548	548	548
			A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	4,738	5,405	5,334	5,334	5,334	5,334
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 派遣社会教育主事の各市の派遣状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 スポーツ推進委員や、プランの策定委員会には市民の有識者の方に参加していただいている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	900	900	900	900	900
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,902	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,640	9,364	9,294	9,294	9,294	9,294
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	審議会委員の意見及び社会教育主事はスポーツ専門職として知識を活かす事業企画、国及び県のスポーツ振興策における動向把握と調整など、魚津市のスポーツ振興に大きな役割を担っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	事業の性質上、全てのスポーツ関係事業と連携していくことが必要となる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要経費のみを予算計上しているため、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の派遣要項、協定書に基づく申請、報告事務が主であり、事業に係る業務については必要最低限に抑えられている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	派遣される社会教育主事の業務は、市民全体のスポーツ振興に及ぶのもであり、受益機会の偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	市民が対象であり、特定受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
平成24年度に策定された「魚津きときとスポーツプラン(第2次生涯スポーツプラン)」の計画内容にしたがい、スポーツに関する施策を進めていく必要がある。また、専門知識のある派遣スポーツ主事の配置は、市のスポーツ振興に大いに貢献するものであり、継続する必要がある。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62210004	部・課・係名等	コード1	08030300	政策体系上の位置付け	コード2	622001	予算科目	コード3	001100601
事務事業名	スポーツ推進委員事業	部 名 等	教育委員会事務局		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	スポーツ推進委員事業	課 名 等	生涯学習・スポーツ課		政 策 名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和36年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	スポーツ係		施 策 名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	山田 豊尚		区 分	なし		目	1. 保健体育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1046		基 本 事 業 名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	上段・計画：下段・実績							
市町村におけるスポーツ振興のため、スポーツ推進委員を配置し、住民に対しスポーツの実技の指導や助言を行うとともに、スポーツ推進委員を対象に指導技術の向上のため研修を実施する。	H26 0 H27 H28	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、スポーツ推進委員	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
		② スポーツ推進委員	人	60	60	60	60	60	60
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無	活動指標	① 市主催スポーツ行事におけるスポーツ推進委員協力延べ人数	人	155	150	160	170	180	190
		② 市主催のスポーツ行事協力依頼数	回	5	5	5	5	5	5
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民がよりスポーツに親しみ、取り組むようにする。	成果指標	① 週に1日以上スポーツをする市民の割合	%	30.1	35.0	40	45	50	55
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費 目		実績		計画			
スポーツ振興法に基づき、昭和36年に体育指導委員(非常勤職員)を35名委嘱した。昭和51年に46名、昭和54年に48名、昭和56年に50名、昭和58年に56名、昭和60年には60名と生涯スポーツ社会の実現に向けて継続した活動を行っている。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	2,202	2,390	2,289	2,300	2,300	2,300
	子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	2,202	2,390	2,289	2,300	2,300	2,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	支出内訳							
H24年度より体育指導委員の名称が魚津市スポーツ推進委員に変更となった。魚津市スポーツ推進委員協議会(数体育指導委員協議会)は、昭和51年に設立されて以来、魚津市のスポーツの推進母体として、市民の生涯スポーツ・レクリエーションをはじめ、競技スポーツの推進、さらにはスポーツを通じた児童生徒の健全育成等を積極的に展開してきた。さらに今年度より新しく「魚津さとときスポーツプラン」が策定され、今後ますますスポーツ推進委員の役割が重要となる。これまで以上に市民のニーズにあったイベントや活動を工夫していく必要がある。	(1)需用費	(千円)	187	187	188	188	188	188
	(2)委託料	(千円)	210	210	210	210	210	210
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	148	178	252	178	178	178
	(5)その他	(千円)	1,657	1,815	1,639	1,724	1,724	1,724
	A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	2,202	2,390	2,289	2,300	2,300	2,300
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
地区住民や市内企業から、ニュースポーツの指導要請等の要望がある。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200
◆県内他市の実施状況	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,069	3,270	3,169	3,180	3,180	3,180
●把握している	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
○把握していない								
◆市民と行政の協働状況								
●協働している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄							
○協働可能だが未実施	・うおづスポーツレクリエーション祭の参加人数 約320名							
○協働になじまない	・ユニホック交流大会の参加人数 約200名							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	魚津市のスポーツ振興に対する貢献は大きい。 ・各地区におけるスポーツコーディネーターの役割 ・魚津市のスポーツ事業への協力 ・各種研修会の実施及び参加	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
・地区及び市のスポーツ行事へ積極的な参加をすることで、より市のスポーツ振興を図ることができる。 ・全国や北陸地区等の研修会へ参加することで、知識や技術の向上を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・市主催の行事等へはすでに協力を依頼しており、連携を図っている。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・人件費が主な予算であり、現状の人員が、事業遂行上必要な人数であるため、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・スポーツ推進委員の人件費は年額であり、削減の余地はない。事務を行っている職員については、業務量も多く、現状維持が適当と考えられるため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	・市民全てがスポーツ推進委員から指導、助言を受けることができる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	・他市と同様(受益者負担無)	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市民スポーツ地区対抗チャレンジを体育協会と協力して行い、市民のスポーツ意識の醸成を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	協議会の充実・発展 成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
ニュースポーツの実技指導、スポーツに関する指導助言にとどまらず、地域住民と行政のコーディネーターとしての役割が期待され、市のスポーツ振興に重要な役割を担うものであることから、現在の体制を維持する必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62210005	部・課・係名等	コード1	08030300	政策体系上の位置付け	コード2	622001	予算科目	コード3	001100601
事務事業名	市民スポーツ奨励事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	市民スポーツ奨励事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 保健体育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	高瀬 大樹	基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進				
		電話番号	0765-23-1046							

◆事業概要 (どのような事業か) ○市民スポーツ大会の開催 24大会 ○市民スポーツ教室の開催 スキー教室 ○おづスポーツレクリエーション祭の開催 ○市内外からの選手、チームが参加、招聘し、開催する全国規模的なスポーツ大会の開催	◆実施計画への記載予定事業内容		単位 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度	計画					
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27								
	H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・スポーツを愛好する市民と競技スポーツ実践者	① 市民 ② ③	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 市制60周年を記念事業として、「プレナスでしこリーグカップ魚津大会」「2012/13Vプレミアリーグ男子魚津大会」の2大会を開催した。 <平成25年度の主な活動内容> ・従来の事業に加え、市民からスポーツイベントに協力していただける方を募集・登録する、スポーツボランティア事業。指定されたイベントにおける年間総合得点を市内全地区で競うスポーツレクリエーション事業。H24年度も開催した、チャレンジデー事業を新規事業として行う。	① 補助対象大会・教室数 ② ③	個	25	25	25	25	25	25
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 大会や教室などのスポーツイベントを開催することで定期的にスポーツ活動を実践する市民を増やす。	① 週1回以上スポーツをする市民の割合 ② ③	%	30.1	35.0	40	45	50	55
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 H22年度より市長杯争奪高校野球大会事業、市民スポーツ大会・教室実施事業、スポーツ大会開催助成事業の三事業を合せて市民スポーツ奨励事業となった。		費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) スポーツ施設が整備されたことや、体育協会を中心としたスポーツ団体の組織体制が整ってきたことで、大規模な大会の開催が可能となり、各単位協会がそれぞれに大会の誘致などを行っている。 高齢化社会の進行により余暇時間が増加していることで、今後はより地域に根ざしたイベントの開催が必要となる。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)一般財源 (千円) 1,350 1,966 1,571 1,571 1,571 1,571 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 1,350 1,966 1,571 1,571 1,571 1,571							
◆県内他市の実施状況 ○把握している ●把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市と比較する事業ではないため未調査。		支出内訳		(1)需用費 (千円) 0 0 35 35 35 35 (2)委託料 (千円) 50 50 300 300 300 300 (3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 1,300 1,916 1,200 1,200 1,200 1,200 (5)その他 (千円) 0 0 36 36 36 36 A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 1,350 1,966 1,571 1,571 1,571 1,571			
		◆市民と行政の協働状況 ○協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 現状では、事業のほとんどを体協に委託、または各単協が自主的に行っている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 2 2 2 2 2 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 200 200 300 300 300 300 B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 867 880 1,320 1,320 1,320 1,320 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 2,217 2,846 2,891 2,891 2,891 2,891 (参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民にスポーツ実践の場を提供することで健康で健やかな都市づくりを推進する。また、全国、国際的な大会を市内で開催することは、スポーツ振興だけでなく経済活動、PRなど幅広く市の活性化に貢献する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現状では、限られた大会にのみ補助を行っているため、広く市民のスポーツを奨励する事業とはなっていない。今後は更に広い範囲で市民が参加できる大会やイベントを開催していく必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	地区を対象としたイベントを新規で行うことで、より多くの市民にスポーツを親しんでもらう。	成果実績 下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市体育協会に補助金で大会、教室を実施していただいているが、当面は現状どおりに実施していく。全国規模の大会に関しては、都道府県や市町村で持ち回りの大会等もあることから、その都度協議していくこととなる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	22年度に体育協会に全面委託をして大幅な人件費削減を行なっている。H25年度からは新規事業も行うため、人件費の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	多くの市民がスポーツに参加し、または観戦によりスポーツに触れ合うことができている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	他市の状況については、未調査のため把握していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	H25年度から開始する新規事業について、初年度の実績を踏まえ、関係団体と協議をしながら改善を行っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	H25年度から開始する新規事業については、特定の市民だけでなく、市全体や地区を対象とした事業となるため、関係団体と協議をしながら、事業の浸透を図っていく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市体育協会が実施する各種のスポーツ大会や教室を支援することは、市民スポーツの振興策として非常に有効である。また、参加しやすいスポーツイベントの開催やスポーツボランティアの募集により、よりさまざまな形で市民のスポーツへの参加を求めていることとしている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62210003				
事務事業名	学校体育施設開放事業				
予算書の事業名	学校体育施設開放事業				
事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画		下段・実績				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>最も身近なスポーツ施設である学校体育施設について、スポーツ利用のため夜間を一般開放                      ア. 夜間開放施設: 24施設 (体育館15 武道場2 グラウンド5 テニスコート1)                      イ. 管理指導員の任命①地区体育振興会・体育協会へ管理指導員の推薦を依頼 ②推薦により任命: 任命状交付                      ウ. 開放状況の把握 ①報告書提出依頼 (各施設の主任管理指導員) ②報告書の取りまとめ                      エ. 施設の維持管理及び各種連絡調整</p>	<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p> <p>H26 H27 H28</p>								
<p>対象</p> <p>&lt;この事務事業は、誰、何を対象にしているのか&gt;。※人や物、自然資源など&gt;                      ア. 市民                      イ. 施設</p>	<p>対象指標</p> <p>① 市民 ② 開放施設数 ③</p>	人 施設	44,812 44,812 24 24	44,966 44,966 23 23	44,728 23	44,490 23	44,178 23	43,865 23	
<p>手段</p> <p>&lt;平成24年度における事業見直しの有無&gt; &lt;平成24年度の活動及び見直し内容&gt;                      見直し有                      ア. 夜間開放施設: 23施設 イ. 管理指導員の任命 ウ. 開放状況の把握 エ. 施設の維持管理及び各種連絡調整                      屋外利用について、協力金をお願いする。                      &lt;平成25年度の主な活動内容&gt;                      ア. 夜間開放施設: 23施設 イ. 管理指導員の任命 ウ. 開放状況の把握 エ. 施設の維持管理及び各種連絡調整</p>	<p>活動指標</p> <p>① 開放日数 (総施設の合計) ② 管理指導員数 ③</p>	日 人	3,900 3,367 125 113	3,400 3,100 120 120	3,200 120	3,300 120	3,400 120	3,400 120	
<p>意図</p> <p>&lt;この事務事業によって、対象をどのように変えるのか&gt;                      多くの市民に活動場所を提供することにより、スポーツやレクリエーションが行えるようになる。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 利用者数 ② ③</p>	人	70,000 55,367	57,000 50,000	51,000	52,000	53,000	54,000	
<p>その結果</p> <p>&lt;施策の目指すがた&gt;                      市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>「市民ひとりスポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るための各種事業を実施。学校体育施設開放事業は、スポーツ振興法に基づいて、S50に規則を施行し実施した。国及び県補助事業を活用して管理指導員の謝金を支出していた。当時の市営のスポーツ施設整備は十分な状況ではなかった。</p>	費目		実績		計画				
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>①. 学校体育施設の利用人数は横ばい (若干微減) ②. 地区事業、活動の拠点としての役割が大きい ③. 補助事業が廃止: 国H7まで、県H9まで管理指導謝金の減額、H17廃止 ④. 「スポーツ振興基本計画」において総合型地域スポーツクラブの設立が提唱 (H14「魚津市生涯スポーツプラン」策定 → H19中間見直し) ⑤. H20管理委託料の廃止</p> <p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)                      特になし</p>	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している ○ 把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>・管理体制 管理指導員の設置状況</p>								
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>管理指導員の謝金を廃止 (H17) して、地区体育振興会や利用スポーツ団体の協力の下、夜間開放事業を実施している。</p>								
			(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	284	230	230	230	230
			(4)一般財源 (千円)	1,804	933	2,077	2,077	2,077	2,077
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	1,804	1,217	2,307	2,307	2,307	2,307
			(1)需用費 (千円)	1,804	1,217	2,307	2,307	2,307	2,307
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	1,804	1,217	2,307	2,307	2,307	2,307
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,238	1,657	2,747	2,747	2,747	2,747
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	・市民の最も身近な小中学校の体育施設を開放しており、地域におけるスポーツ活動の拠点としての役割は大きい ・定期利用できる施設を確保することで、大会、教室、練習などのスポーツ関係の企画や実施が容易に行えることにより、スポーツ団体の活動が活発になる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	参考 スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第13条 魚津市公立学校施設及び設備の利用に関する規則(昭和	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携が考えられる事務事業は無いが総合型地域スポーツクラブ育成との関与が必要 ・学校体育施設を活動拠点とした事業、行事の展開 ・学校体育施設の管理運営を総合型地域スポーツクラブに委ねることで、クラブにおいては活動拠点が確保され自主事業を容易に実施できる。また、これにより会員数の確保、増加も見込まれる。 → スポーツ実施者の増加	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	利用料金徴収による受益者負担制度の導入(電気料の一部負担)を平成24年度から実施し、今後もこれを継続。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員の行う事務は、管理指導員の委嘱、施設管理、庶務など必要最小限で、利用料金の徴収事務が加わっている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	地区体育振興会の協議により、地区内のより多くの住人が施設を利用できるような工夫がされている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	・一部市町で使用料を徴収しているが、負担額は低い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性  維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性  維持

★一次評価(課長総括評価)	
地域におけるスポーツ活動の拠点となる最も身近な体育施設であり、今後も利用を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62220009	部・課・係名等	コード1	08030300	政策体系上の位置付け	コード2	622001	予算科目	コード3	001100601
事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当年度継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 保健体育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		係名等	スポーツ係	区	なし		基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	
記入者氏名	高瀬 大樹		電話番号	0765-23-1046						

◆事業概要 (どのような事業か) ○市民体育大会の開催：市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催する。 ○県民体育大会に参加する選手へのH22年度からは魚津市体育協会に大会運営を委託している。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26	単 位	計画						
	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民 ② ③	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 無し <平成25年度の主な活動内容> 市民体育大会の開催	① 市民体育大会の参加者数 ② 県民体育大会(2・3部)の参加者数(延べ人数) ③	人	4,500	4,500	4,500	4,500	4,400	4,400
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ア. 練習成果を発揮する場を提供することで、生涯スポーツの振興を図る。 イ. 県民体育大会に参加する選手に対する交通費等の補助をすることで、競技意欲、及び競技レベルの向上を図る。	① 市民体育大会の参加率(参加者数/市の人口) ② 県民体育大会の順位：一般 ③ 県民体育大会の順位：中学	%	10	10	10	10	10	10
その結果	<施策の目指すがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民体育大会：市発足(S27)以来実施 県民体育大会はS23以来実施		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・県民体育大会の実施方法の見直しを検討中(郡市対抗戦、国体予選等の見直し、開会式の実施方法) ・スキー競技会は市外(他県)で開催 ・競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加)		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 競技力の向上に向けた指導者養成が望まれている。		支出内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ●把握している ○把握していない 県内全市町村の県民体育大会の順位。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 開催にかかる事務処理を行う事業であり、協働にはなじまない。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	840	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,642	440	440	440	440	440
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,142	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	・気軽に参加できる大会等の提供により幅広い年代層の方が参加でき、生涯スポーツ社会の推進に繋がる。 ・県民体育大会への参加補助により、競技レベルの向上に繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
指導者養成等でアスリートの資質向上を図ることで、県民体育大会の順位向上に繋がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	優秀選手強化育成・派遣事業と連携することで、中学生の資質向上を図り、県民体育大会中学生の部での順位向上に繋げるとともに、将来的な市民体育大会の参加率向上にも繋げていく。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県民体育大会の参加者が減少すれば事業費が減額することになるが、事務の工夫等での事業費の削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・市民体育大会夏季大会、冬季スキー競技会の体育協会完全委託しており、市の人件費は最低限となっている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	既に多くの競技が実施されており、参加の機会は広がっている。また、従来から行われている競技以外に、多種多様なスポーツが行われており、それらを実施し、市体への参加の関口を広げることで、市体への参加機会が増えることになる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者の大会参加料は適正であると認められる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	H24年度から市体育協会が独自に、小学生を対象としたアスリート育成事業と、中学校部活動の顧問の教諭を対象とした指導者育成事業を行っている。それらの事業と連携した育成を実施することで、競技レベルの向上を図り、県民体育大会での順位の上昇を目指す。
	中・長期的 (~5年間)	中学生年代の競技レベルの向上を図ることで、将来的な市全体の競技レベルの向上、またはスポーツに対する意識の向上に繋げていく。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
多くの市民がスポーツに親しみ、生きがい、健康づくりに取り組むために、市民体育大会は大きな役割を果たしている。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62210006				
事務事業名	登山振興事業				
予算書の事業名	登山振興事業				
事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 登山者	H26 H27 H28	① 片貝山荘利用者数	人	150 133	160 160	170	180	180	190
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同様の活動を行う。	<平成24年度の活動及び見直し内容> 僧ヶ岳登山道整備事業に、毛勝山登山道の今後の整備に関する調査研究を追加した。	① 登山道整備の実施回数 ② 市民登山の参加人数 ③ 片貝山荘利用申請件数	回 人 件	2 15 40 36	2 15 40 42	2 15 40	2 15 40	2 15 50	2 15 50
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ア. 登山道の整備による安全な登山環境の確立 イ. 片貝山荘の整備・維持管理による登山者の利便性の充実		① 事故件数 ② クレーム件数 ③	件 件	0 0 0	0 0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ○僧ヶ岳登山道整備事業 ○片貝山荘維持管理事業 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ◆県内他市の実施状況 ◆市民と行政の協働状況		費目	実績						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 13 179 192	0 0 10 212 222	268 0 10 54 332	268 0 10 54 332	268 0 10 54 332
			支出内訳	(1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	7 179 0 0 6 192	7 209 0 0 6 222	107 219 0 0 6 332	107 219 0 0 6 332	107 219 0 0 6 332
				①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	1 40 173 365 4,336	1 40 176 398 4,399	1 40 176 508 4,400	1 40 176 508 4,400	1 40 176 508 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	僧ヶ岳の登山道が、初心者であっても気軽に登山を楽しめるコースでないことから、限定された人のみに受益のある事業である。 市民登山会等を実施し、広く登山振興に取り組んでいるが、直結度が大いとはいえない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の委託料であり、削減する余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員の行う事務は、管理業務の委託や山荘利用申請の受付など必要最小限のものであり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正な利用であれば、登山者、避難者は誰でも山荘を利用することができる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	他市の状況は把握できていないが、魚津の登山道は観光資源としての整備が十分でないため、受益者負担の検討はなされていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
登山者の増加により片貝山荘の利用が増加しており、今後も引き続き整備していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	62210007				
事務事業名	体育施設管理事務				
予算書の事業名	体育施設管理費				
事業期間	開始年度	昭和32年	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100602
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	2. 体育施設費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画		下段・実績				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
スポーツ施設の適正な維持管理、利用者サービスに努め有効的な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 1. 対象施設：市営体育施設(天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館(温水プール、弓道場含む)) 桃山運動公園 2. 指定管理者制度による維持管理、運営 H18.4.1から：(財)魚津市体育協会 (* 市営テニスコート H18.4.1から学校施設へ移管 桃山運動公園 H17年度からスポーツ課管理)	H26 桃山陸上競技場の改修 H27 桃山テニスコート人工芝張替え H28 桃山運動公園内環境整備								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。> ※人や物、自然資源など ・市民 ・管理施設数(天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館(温水プール、弓道場含む)) 桃山運動公園	① 市民 ② 管理施設数 ③	人 施設	44,812 44,812 4	44,315 44,315 4	44,728 4 4	44,490 4 4	44,178 4 4	43,865 4 4	
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ア. 年度別協定の締結(事業計画の精査、承認、指定管理料の支払い) イ. 基本協定に基づく各種報告(月例報告、事業報告)の精査 ウ. 基本協定リスク分担に基づく施設修繕 エ. 室内温水プール濾過器濾材更新及び内部塗装工事	① 修繕箇所(500千円以上) ② ③	箇所	1 1	1 1	0	1	1	1	
<平成25年度の主な活動内容> ア. 年度別協定の締結(事業計画の精査、承認、指定管理料の支払い) イ. 基本協定に基づく各種報告(月例報告、事業報告)の精査 ウ. 基本協定リスク分担に基づく施設修繕 エ. 桃山運動公園大時計修繕、木柵撤去工事	① 週1回以上スポーツをする市民の割合 ② 対象スポーツ施設の利用者数 ③	% 人	30 30 230,000 218,702	35 27 230,000 191,499	40 40	40 225,500	40 226,000	40 226,500	
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 定期的にスポーツを行う市民の増加	① 週1回以上スポーツをする市民の割合 ② 対象スポーツ施設の利用者数 ③	% 人	30 30 230,000 218,702	35 27 230,000 191,499	40 40	40 225,500	40 226,000	40 226,500	
<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ○市営体育施設の設置=市営テニスコート：S32 市営吉田グラウンド：S39 勤労者青少年体育センター(現 総体中体育室)：S49 総合体育館、市営野球場(現 天神山野球場)：S50 室内温水プール：S54 市弓道場：H10 ○桃山運動公園のスポーツ課への移管=H17.4.1	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. S60.4.1魚津市体育協会が財団法人化 イ. H1.4.1総合体育館(温水プール、吉田グラウンド含む)を(財)魚津市体育協会へ管理、運営委託 ウ. H15.9地方自治法一部改正「指定管理者制度」規定 エ. H17年度スポーツ施設の指定管理者制度導入決定(条例改正、公募、基本協定締結等) オ. 指定管理者契約期間満了による新たな指定管理者の公募と基本協定締結等(指定期間H23年度~H27年) ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 施設利用者から施設の開放時間について、早期開館や終了時間の延長について要望。	財源内訳		(千円)	0	0	0	0	0	0
	支出内訳		(千円)	110,292	110,292	120,292	110,292	110,292	110,292
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 設置状況、指定管理者制度導入状況など		(千円)	692	0	0	0	8,400	0
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 指定管理者とその関係団体が自主的な施設の整備活動を行っている。		(人)	2	2	2	2	2	2
			(時間)	600	600	600	600	600	600
			(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
			(千円)	118,479	118,742	125,932	352,332	155,932	113,932
			(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	スポーツ施設の適正な維持管理、有効的な利用促進を図ることは、市民の健康増進及び市民の誰もが気軽にスポーツを楽しむ、健やかに生きがいを持って暮らすことに必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
・スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる。 ・民間ならではのノウハウ活用を検討、実践することにより、市民ニーズを捉えた運営を行う。 → スポーツ施設の有効利用が期待される → 定期的にスポーツを行う市民の増加			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・施設管理経費については、指定管理者制度導入により大きく削減された。 ・施設の経年劣化が著しいため、修繕等の維持費は、今後更に増大すると考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適正であり、見直しの余地なし。 市職員事務は、指定管理者基本協定書及び年度別協定書にかかるもの。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	施設の修繕により、より多くの市民に快適に且つ使いやすく、スポーツを楽しんでもらうことができる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県下的に施設相応の利用料金を条例で既定	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	施設修繕計画の再検討(修繕年次計画)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	老朽化施設の改修等計画の検討、計画策定	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		
体育施設は(公財)魚津市体育協会に指定管理しているが、施設の経年劣化が著しい。特に総合体育館及び温水プールの維持管理、回収、廃止等も含めてあり方の検討を進める必要がある。		二次評価の要否
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	